

第5回産業連関技術会議 議事概要

1 日 時 平成30年3月6日(火) 10:00~12:00

2 場 所 総務省第二庁舎7階中会議室

3 出席者

(座長) 清水委員

(委員) 宇南山委員、菅委員、筑井委員、宮川委員、良永委員

(審議協力者) 今井審議協力者、中村審議協力者

(関係府省庁) 内閣府(経済社会総合研究所)、総務省統計委員会担当室(肥後次長)、総務省(統計局)、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

(オブザーバー) 日本銀行、東京都

(事務局) 総務省(政策統括官室)

4 議題

(1) これまでの統計改革に関する議論について

(2) 部門の分析について

(3) 調査研究について

(4) その他

5 概要

議題ごとの主な発言は、以下のとおり。

(1) これまでの統計改革に関する議論について

総務省政策統括官室から、資料1に基づき、これまでの統計改革に関する議論について説明があった。本説明では、統計改革に係る会議体における議論の整理、今後の検討事項等について伝えられた。

本件に関する質疑は、以下のとおり。

○ 統計改革では、近年比重が大きくなったサービス業の把握が不十分だったため、統計を充実していこうと取り組んでいる。産業などの概念をきれいに統一して貫徹できればよいのだがそれは難しいので、ちょっと違う概念のものも混ざってしまうが、それらを組み合わせてSUTを作成していくことにならざるを得ないと思う。その際に生じる差異が許容できる程度のものにおさまるのかどうかを検討しないといけないだろう。

○ 産業連関分析を行うニーズの観点から、SUT及びSUT経由の産業連関表を作成する際に最低限維持すべき点について要望、指針を産業連関技術会議、産業連関幹事会で議論し、示すべき。

○ 既にSUTに移行する際の課題とリンクして、産業連関表そのものについての課題で認識されているものがあれば教えてほしい。

→ 個々の課題についてまだ検討が十分進んでいるわけではないが、産業連関分析では、付加価値だけではなく部門ごとの投入を重視するため、部門ごとの中間投入に関する議論が必要になる。

また、SNAとIOについては役割に基づく概念的な違いもあるため、それを第2段階として考えなければならないと思う。

○ 当初、SUT体系移行に向けた議論では、部門の簡素化が強く提案されたことで、統計の精度が落ちるのではないかと思っていたが、それは誤解であり、一次統計の整備という話になっていった。5分野の統計整備や経済センサス - 活動調査における副業把握の充実、それからビジネスサーベイの枠組みの創設などの取組は非常に意味があった。

→ 産業連関表に用いるデータとSUTに用いるデータは整合的でなければいけない。産業連関表の基本モデルでは、一つのアクティビティが一つの商品を生産する。一方、事業所では、複数の製品を生産することが一般的であるから、プロダクトミックスが発生する。そのため、主産物・副産物という概念を導入するわけだが、これは産業連関表の基本モデルと何ら矛盾するものではない。

また、簡素化のために何をやるべきかという議論になってしまっているようだが、そうではなくて、取引基本表の中間年に部門が簡素化された産業連関表を作成し、それを取引基本表に基づいて推計するとすれば、現行の取引基本表の部門を統合するという前提で、両表を一体的に検討するべきである。

○ 一次統計の整備も含め、何とかデータを把握することが最重要である。客体の回答のしやすさという意味で、プレプリントのメリットは大きそうだと思っており、これを積極的に用いるなどの工夫が重要である。今後の試験調査等で、設計を進めてほしい。

○ U表、V表を充実するのはよいが、その後X表をどのように作ろうとしているのか。産業技術仮定を用いれば負値にはならないが、商品技術仮定を用いると負値になる部門が出てしまう。今のところ、シンメトリック産業連関表をどう作るかという議論にはまだなっていないようだが、ドイツの研究事例（負値が生じる原因を把握するもの）からも示唆が得られるのではないか。供給・使用表とシンメトリック産業連関表は密接に関係するので、シンメトリック産業連関表に関する議論を切り離して後回しにせず、今から検討してもらいたい。現存のデータから試験的にシンメトリック産業連関表を作ることも、一次統計の不十分な点が把握できる点で有意義である。

→ まずは、X表である「アクティビティ×商品」が何なのかという概念の整理をしている状況。

- 技術仮定については、産業の考え方など過去から議論されており、産業技術仮定に近いものを使うことになるのではないかと。
- 産業技術仮定にすべきか商品技術仮定にすべきか、あるいは他の方法を採用するのかについては別途議論する必要があると思うが、いずれにせよ産業の定義が重要になる。一つの産業の中に異なるアクティビティが多く入れば、産業連関表に歪みができることを想定すべき。SUTを経由した産業連関表の推計に際して最低限何が必要であるのかを整理して、産業連関技術会議、産業連関幹事会においても分析の準備をする必要があるだろう。

(2) 部門の分析について

総務省統計委員会担当室から、資料2に基づき、部門の構造（部門構成、部門数）に関する分析について説明があった。本説明では、2つの基準（部門の金額<生産額>の大小、各部門の投入係数のばらつき）に沿って、異なる列部門数をもつ産業連関表を作成し、その精度の比較検証を行った結果が報告された。また、その検証結果を踏まえ、基準年SUTにおける部門構成・部門数の設定、必要となる列部門数などについての考え方が提示された。

本件に関する質疑は、以下のとおり。

- 投入係数の変化による誤差と、プロダクション・ミックスの誤差は、どのように切り分けるのか。
 - 16ページにおいて、部門数が389のときの誤差を「投入係数の変化の寄与」とし、これは部門数によらず固定としている。そして、部門を統合した際の誤差から「投入係数の変化の寄与」を減じたものを「プロダクション・ミックスの寄与」としている。
 - 今回の分析は、大まかな部門数について検討を行う試みなのだろうが、将来、この形で部門を決めることになるのであれば懸念が残る。部門を統合する際は、部門の中身も十分に検討し、投入係数が似通っているとか、金額が小さな部門であっても部門によって統合は避けるなどの対応をしないと、生産技術が異なり本来統合すべきでない部門が統合されることとなり、統計を利用する際に困るのではないかと。
 - おっしゃるとおりであり、まだまだ試行錯誤が必要であるが、本分析の主旨は、実査上の負担も考え、ある程度、分類数の目安を与えるということである。
- 投入構造が同じでも、産出構造が全く異なっていれば部門を分けるべきであるという話になるし、同様に、産出構造が同じでも投入構造が異なっていれば部門を分けるべきだろう。
 - 本分析は、列部門に着目して行ったもの。行と列はお互いに関連し合うので、一緒に分析をするべきだが、今回はまだそこまで至ってはいない。
 - 生産金額基準で統合する場合、生産金額で捉えられている部門の投入係数を、それぞれの付加価値の比重により加重平均を取っているのと同じである。
 - つまり、2つの基準は独立なものではなく、生産金額基準には、投入係数基準の要素が既

に包含されているのではないか。

- 誤差がプラスの部門とマイナスの部門が出て、差し引きでトータルでの誤差が小さくなるということもあるだろう。誤差の絶対値で評価するという 것도 検討した方がよいのではないか。

また、今回の統計改革において以前の産業連関表の投入係数を使い続けているのではないかと批判された背景がある。そうであれば、現実には、投入係数の変化の寄与は、本分析よりも更に大きくなるかもしれない。したがって、投入係数を毎年把握することが重要である。

さらに、部門ごとの投入係数が異なっても、実質付加価値率が同じであれば、実質付加価値の誤差は発生しない。しかし投入係数が異なる部門同士を統合することは問題であるため、部門数だけではなく、どの部門とどの部門を統合したのかという情報も公開してほしい。

- 生産金額基準と投入金額基準を組み合わせる際の比率について、10回統合する回数の中の最初に行うのか、10番目に行うのかで結果が変わるかもしれない。そういった確認はされたか。

→ 今回は、生産金額基準による統合を先に行い、その後、投入金額基準による統合を行った。統合の順序による影響については、今後確認したい。

- 資料では、前回5年前の投入構造が変わらないものとして5年後の表との乖離を分析しているにもかかわらず、毎年の乖離を指すように見えるので表現を工夫してほしい。現在の中間年の推計は、投入係数の変化も可能な限り反映させているはずなので、誤差はこの値より小さいものだと考えてよいのだろう。また、商品技術仮定でX表を作成すると負値の部門が出てくるが、部門をある程度統合しておけば、負値が出にくくなるのではないだろうか。

(3) 調査研究について

総務省政策統括官室から、資料3に基づき、平成30年度SUT体系への移行に係る調査研究実施計画の素案が説明された。

本件に関する質疑は、以下のとおり。

- サンプル調査は、既存の統計からサンプリングするのか、新たに調査を行うのか。

→ 新たに調査を行うことを想定している。

(了)